

消費者からみた

# 「電力システム改革」と 「小売り全面自由化」

2024年2月27日

(一財) 日本消費者協会理事

河野 康子



# 本日本お伝えしたいこと

- ▶ 1. 当初掲げられた目的に対する「理解」
- ▶ 2. 消費者（受益者）として制度改革への「期待」
- ▶ 3. 制度設計が進む中で消費者が一貫して求め続けたこと
- ▶ 4. 制度導入後の変化に対する受け止め
  - ▶ ○新電力等が小売事業に参入したことについて
  - ▶ ○小売事業者の電気料金について
  - ▶ ○小売自由化に対する消費者の認知度について
  - ▶ ○消費者への説明やトラブル対応について
- ▶ 5. 今後に向けて

# 1. 当初掲げられた目的に対する「理解」

## ▶ **安定供給を確保する**

- ▶ 震災以降、多様な電源の活用が不可避な中で、送配電部門の中立化を図りつつ、需要側の工夫を取り込むことで、需給調整能力を高めるとともに、広域的な電力融通を促進。

## ▶ **電気料金を最大限抑制する**

- ▶ 競争の促進や、全国大で安い電源から順に使う（メリットオーダー）の徹底、需要家の工夫による需要抑制等を通じた発電投資の適正化により、電気料金を最大限抑制。

## ▶ **需要家の選択肢や事業者の事業機会を拡大する**

- ▶ 需要家の電力選択のニーズに多様な選択肢で応える。また、他業種・他地域からの参入、新技術を用いた発電や需要抑制策等の活用を通じてイノベーションを誘発。

## 2. 消費者（受益者）として制度改革への「期待」

- ▶ ①**発送電分離を確実に**行い、新規事業者(PPSなど)が同じ競争条件で事業が行えるように制度を整えてください。
- ▶ ②送配電部門を分離するに止まらず、発電と小売についても分離を行い、**公正な競争が働く**ようにしてください。
- ▶ ③競争環境を整備した上で、家庭用を含む全面自由化を実現し、消費者が**多様な選択肢から電力会社や発電源を選択できる仕組み**を実現してください。
- ▶ 2013年12月「電力システム改革法（電気事業法の改正）」可決・成立時の要望

### 3. 制度設計が進む中で消費者が一貫して求め続けたこと

- ・消費者にとって、購入する**電気の電源構成や費用内訳**は「知りたい」「選びたい」重要な情報。電源構成や費用内訳に関する情報提供を全ての電力供給事業者に義務付け、消費者が容易に比較検討できる表示として提供されるよう仕組みを整備してください。（2015年「小売り電気事業の登録の申請に関する省令案」への意見）
- ・消費者が求める費用内訳（再エネ発電賦課金や燃料調整費だけでなく、託送費用や原子力関連費用などの情報）に関する**情報の表示についての規定が必要**です。（2015年 同上）
- ・「**電源構成**」開示、「**CO2排出係数**」表示の義務化「**放射性廃棄物量**」表示の義務化を要望（2021年「電力の小売営業に関する指針」への意見）

## 4. 制度導入後の変化に対する受け止め①

### ○新電力等が小売事業に参入したことについて

- ・新電力700社超の参入⇒料金メニュー増えた
  - ▶ . . . 選択の基準が料金・利便性（バンドル契約 etc.）に偏っている
  - ▶ . . . 顧客価値による選択（電源、CO2排出、地域活性化 etc.）のための適正な情報提供がない

### ○小売事業者の電気料金について

- ・経過措置料金（規制料金）⇒解除基準に達していないため存置（＝想定競争環境にない）
  - ▶ . . . 法的な制限があり、値上げなどの料金改定を行うには経済産業大臣の認可が必要
- ・市場連動型メニュー
  - ▶ . . . メリットとデメリットを理解して契約する必要があり、需要のひっ迫や外部環境変化などへのリスクヘッジが困難

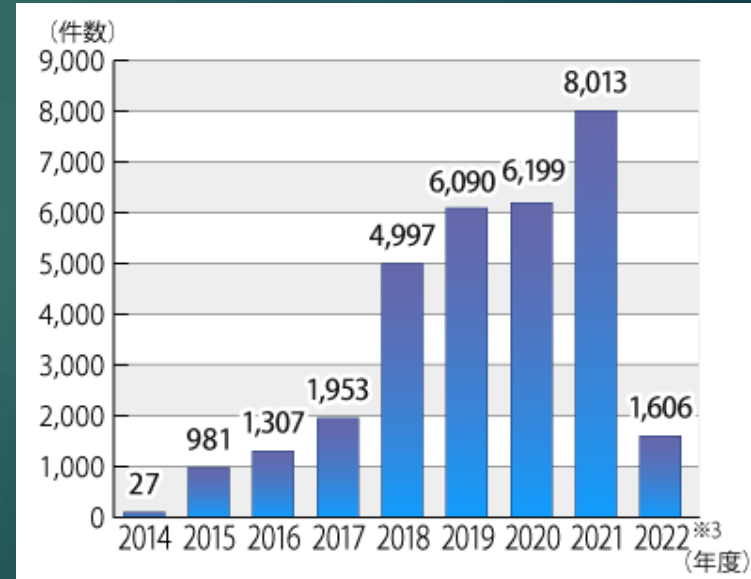
## 4. 制度導入後の変化に対する受け止め②

### ○小売自由化に対する消費者の認知度について

- ・電力の小売り自由化への理解度は29.1%、認知度は89.8%  
(令和4年度産業経済研究：電力・ガス小売自由化における消費者の選択行動アンケート調査事業)
- ・「価格決定の構造が複雑でわかりにくい」などの意見 (2023年2月規制料金値上げ審査時)

### ○消費者への説明やトラブル対応について

- ・市場の番人「電力・ガス取引監視等委員会」  
適正取引と消費者保護のための市場の監視とルールづくり
- ・市場連動型の料金メニューの問合せ増加 (R3~R4)  
契約している会社が事業撤退する場合でもすぐには  
電気・ガスは止まりません。早めに切替手続を



出典：電力の小売に関する相談件数の推移2022年7月国民生活センター

## 5. 今後に向けて

- ▶ ○「競争」は起きているのか適切か
- ▶ ○「選択」に足る情報は開示されているのか
- ▶ ○外部環境変化へのレジリエンスがある「制度設計」か
- ▶ ○2050年カーボンニュートラル（化石燃料からの転換・再生可能エネルギー導入最大化）へ貢献しうるか